

# 平成 29 年度 事業計画

法人本部

昨年は、永耕会が法令遵守し、人権を尊重した福祉サービスの提供を担う法人として歩む事が出来るか否かの真価を問われた一年でした。全職員の努力の中で平成 28 年 10 月 19 日に行われた神奈川県・小田原市の指導監査及び実地指導においては、重要な指摘事項を受けない状況をつくる事が出来ました。

また、社会福祉法人改革という大きな課題に対しては、定款の変更を実施し、平成 29 年度からの本格的な制度実施に向けた諸課題の整備を完了してきました。

永耕園再整備、あすなろホーム新築移転などのハード面での諸課題を終了した今年度は、法人全職員が一丸となって、より質の高い支援サービス・事業を作り出していく事が求められています。同時に、法人の将来を支える次世代の人材育成は大きなテーマとなっています。

「オール永耕会」を合言葉に、各部署の責任を明確にした運営を進めるとともに、法人内の情報共有、人事交流、意思疎通と迅速な意思決定を進めて行きたいと思えます。

平成 30 年の国の単価改定を睨みながら、安定した収入確保と事業実施を進めます。

## 1、社会福祉法人改革への対応

引き続き、新評議員会・理事会の発足、決算時の社会福祉充実財産の算定、財務諸表・現況報告書の電子データ化と公開など、必要な対応を進めます。

## 2、より質の高い福祉支援・サービス・事業運営

永耕会倫理綱領に基づき、各事業所人権委員会・法人人権検証委員会を機能させ、苦情解決・事故ヒヤリハット報告対応などのサービス管理を管理者会議と共に部門統括責任者会議の定例化で進めます。

## 3、次の事業運営を担う人材育成と福利厚生 の 充 実

各部門、部署の運営責任を明確にし、職員の採用から研修、登用と配置、更には定年後の再雇用制度の整理へと、人材育成に努めます。また、働き甲斐のある職場作りに向けて就業規則等諸規定の見直しを継続します。

## 4、大規模災害・防犯に備えた体制づくり

地震、風水害など大規模災害を想定したBCP（事業継続計画）策定を進めるとともに、津久井やまゆり園事件を受けて、施設・利用者の安全確保・防犯課題についても近隣自治会・警察などとも協力して必要な対応を進めます。

## 5、法人広報誌を年2回発行し、情報公開・情報発信に引続き取り組んで行きます。